**様式第１**

番　　　　号

 年 月 日

一般財団法人　新エネルギー財団

会長　寺坂　信昭　 殿

住　　　所

申請者　　 名　　　称

代表者等名

**令和６年度水力発電導入加速化事業費（既存設備有効活用支援事業）のうち工事等事業**

**交付申請書**

水力発電導入加速化事業費（既存設備有効活用支援事業）交付規程第５条第１項の規定に基づき、下記のとおり経済産業省からの水力発電導入加速化事業費交付要綱第３条に基づく国庫補助金の交付を申請します。

記

１． 補助事業の名称

２． 補助事業の目的及び内容

（１）目的

※補助事業全体の目的について明瞭・簡潔に記載して下さい

（２）事業内容：

※補助事業全体の事業内容について明瞭・簡潔に記載して下さい。

３．補助事業の実施計画

（１）当該年度

事業期間　　　　交付決定日　～　　　　　年　　月　　日

実施内容・計画

※当該年度の実施内容、計画等について明瞭・簡潔に記載して下さい。

（２）全体の事業期間　　令和○年度交付決定日　～　　　年　　月　　日

（注１）当該年度の事業開始日は、「交付決定日」とすること。

（注２）当該年度の事業完了日は、令和７年３月３日までとすること。

（注３）全体の事業期間は複数年度事業の場合に記載すること。この場合、事業期間の開始日は

初年度の交付決定日とすること。

４． 補助金交付申請額　（全期間）

（１）補助事業に要する経費 ０００，０００，０００円 (税込み額)

（２）補助対象経費の額 ０００，０００，０００円　(税抜き額)

（３）補助金の交付申請額 ０００，０００，０００円　(税抜き額)

（注）補助事業に要する経費は、総事業費ベース（補助対象経費＋対象外）の額を記載して下さい。

５． 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙１）

**（別紙１）**

**補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額**

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | 補助事業に要する経費（税込み） | 補助対象経費の額（税抜き） | 補助率 | 補助金の交付申請額（税抜き） |
| 構 築 物機械装置備　　品諸 経 費共有設備又は総係費消 費 税 | 　　 | ― | １/４以内 | ― |
| 合　　　　　計 |  |  |  |  |

（注１）当該年度事業に係る経費を記入すること。

（注２）金額については円単位とし、小数点以下は切り捨てること。

（注３）１,０００ｋＷ以上増出力する地点、災害等で長期故障停止中の電源又は災害対策等を併せて実施する場合は、補助率は１/３以内とする。

（注４）用紙の大きさはＡ４サイズとすること。

**様式第２**

**令和６年度水力発電導入加速化事業費（既存設備有効活用支援事業）**

**のうち工事等事業に関する実施計画書**

１．補助事業の名称

（注）様式第１の補助事業の名称と同じ

２．申請者の名称 ○○○○○○○

３． 代表者名 ○○○○○○○

４．所在地 ○○県□□市……

５．連絡先

 [実務責任者]　←（注）補助事業の事業遂行上の実務責任者（ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾘｰﾀﾞとい　った方）

 所属 ○○○部△△△課

 役職名 ○○○

 氏名 ○○○ ○○○

 　　　　　（ＴＥＬ： △△△－△△△－△△△△［代］内線△△△△）

（Ｅメールアドレス：△△△＠△△．△△．△△）

　　　　　所 在 地 〇〇県△△市……

　　　　　　　　　　（上記代表者の「４．所在地」欄の記載内容と異なる場合）

 [管理担当]　←（注）補助事業の諸連絡・手続きの窓口になる方

 所属 ○○○部△△△課

 役職名 ○○○

 氏名 ○○○ ○○○

（ＴＥＬ： △△△－△△△－△△△△［代］内線△△△△）

（Ｅメールアドレス：△△△＠△△．△△．△△）

　　　　　所 在 地　　　〇〇県△△市……

　　　　　　　　　　（上記代表者の「４．所在地」欄の記載内容と異なる場合）

[経理担当]

 所属 ○○○部△△△課

 役職名 ○○○

 氏名 ○○○ ○○○

（ＴＥＬ： △△△－△△△－△△△△［代］内線△△△△）

（注）補助事業の実施管理の体制がわかるものを添付して下さい。

６．事業の実施場所

 住 　 所 ○○県○○市○○町○○番○○号

 最寄り駅等 ○○本線○○駅（○○バス停） 車○○分

７．事業の内容（全期間）

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

1. 補助事業対象発電所の概要 （別紙１）
2. 補助事業の実施計画表 （別紙２）
3. 行政手続等に係る一覧表 （別紙３）

|  |
| --- |
| １．補助事業の内容 |
| 　補助事業対象となる水力発電所について、既設設備の更新、改造等の内容、ならびに、全期間での補助事業による増出力及び増電力量について記載すること。なお、出力は電気事業法、河川法等での許認可内容と一致すること。（注）増出力が無い場合は、その理由を簡潔に記載。また、複数号機のある発電所で今回補助金対象として設備更新する号機が発電所の一部号機である場合、対象となる号機及び発電所ベースの増出力及び増電力量を記載する。　また、補助事業対象となる水力発電所が自家消費の用に供する場合は、系統への増送電電力及び増逆潮流量についても記載すること。 |
| [記載欄]（増出力及び増電力量の記載例）　　増出力（〇〇ｋＷ　⇒　●●ｋＷ、△％増）　　増電力量（〇〇ＭＷｈ　⇒　●●ＭＷｈ、△％増）（増送電電力及び増逆潮流量の記載例）　　増送電電力（〇〇ｋＷ　⇒　●●ｋＷ、△％増）　　増逆潮流量（〇〇ＭＷｈ　⇒　●●ＭＷｈ、△％増）　なお、補助事業対象となる水力発電所が自家消費の用に供しない場合は、補助事業対象となる水力発電所は自家消費の用に供する場合に該当しないと記載すること。 |
| ２．工程と達成目標 |
| 　前記の設備更新、改造等の主要工程とその内容、達成目標をできる限り定量的に簡潔に記載すること。（複数年度事業の場合には、各年度の出来高予定の内容を具体的に、かつ内容に重複がないよう記載のこと） |
| [記載欄] |
| ３．目標を達成するための手段 |
| 　前記の目標について、どのような手段（検収方法など）で達成する計画かを具体的に記載する。実際の作業内容、実施方法及び実施スケジュールを明確に記載する。 |
| [記載欄] |
| ４．災害等で長期故障停止中の電源であること又は災害リスク等を有する地域に立地し災害対策等を併せて実施することの具体的な内容を記載する（いずれも該当する場合のみ。）。 |
| [記載欄]　該当なしの場合は、該当なしと記載すること。 |

８．当該年度実施計画

1. 計画概要

　　　　○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

事業内容の詳細を記載下さい。

（２）事業費

① 事業に要する経費（税込み） 000,000,000円

当該年度の金額を記入。

1. 補助金の交付申請額（税抜き）000,000,000円
2. 事業経費の配分内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　（別紙４-１）
3. 積算明細書、積算根拠　　　　　　　　　　　　　　　　（別紙４-２）
4. 補助事業資金調達計画書　　　　　　　　　　　　　　　（別紙５-１）

（３）当該年度事業実施スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 項 目 | 令和〇年度／月 |
| ４ | ５ | ６ | ７ | ８ | ９ | 10 | 11 | 12 | １ | ２ | ３ |
| １．〇〇〇２．○○○３．○○○ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）・当該年度における主要項目のスケジュールを記載して下さい。

　　 ・事業開始は、交付決定日として下さい。

（４）増電力量　　　○○kWh／年

　　　（注）算出根拠は別紙６に記載すること。

（５）①建設単価　　　○○円／kWh　　　（補助対象経費／年間可能発電電力量）

　　　②建設単価　　　○○円／kWh　　　（補助対象経費／年間増分電力量）

　　　　（注）年間可能発電電力量及び年間増分電力量は、発電所の値とすること。

**別紙 １**

**補助事業対象発電所の概要**

【発電所建設時】

|  |  |
| --- | --- |
| 水系及び使用河川名 |  水系名 取水河川名 放水河川名 |
| ダム及び水力発電施設名 |  ダム名 水力発電所名  |
| 取水口位置 |  県 市 町　　　　字 |
| 発電所位置 |  県 市 町　　　　字 |
| 発電方式 ダム地点位置 |   右岸 県 郡 村大字 字 |
| ダ ム |  所 在 地 | 　　　　　県　　　　　 市　　　　　町　　　　字 |
|  諸　 元 |  形式 　堤高（ｍ）　　　堤頂長（ｍ）　　堤体積（ｍ3） |
| 使用水量（m3/s） |  最大 常時 常尖 |
| 総落差（ｍ） |  取水位ＥＬ 放水位ＥＬ 総落差  |
| 有効落差（ｍ） |  最大 常時 常尖 |
| 出力（kW） |  最大 常時 常尖 |
| 昨年度の年間発電電力量 |  　　　　　　　（MWh） |
| 取 水 設 備 |  取水口の型式 |
| 導 水 路 |  形式 亘長（ｍ） 内径（ｍ）  |
| 放 水 路 |  形式 亘長（ｍ） 内径（ｍ）  |
| 水 圧 管 路 |  条数 長さ（ｍ） 内径（ｍ） （最大～最小） 総重量（t） |
| 機械装置 |  水 車 |  種類 出力　　　　（kW）　　 台数 |
|  発 電 機 |  種類 容量　　　　（kVA） 　 台数 |
|  変 圧 器 |  種類　　　　　　　　　　容量　　　　（kVA） 　 台数 |
|  送電方法 |  電力 電力 線へ接続 |
| 着 工  |  年 月 |  通水年月 | 年 月 | 発電開始年月 | 一部：　年　月 　（kW）全部：　年　月 　（kW） | 完成年月 |  年 月 |

（添付資料）１．補助事業の実施場所の位置図

２．設備全体平面図、主要施設の構造図(設計図)　 (A3/A4の１枚図面に各々まとめて下さい)

【設備更新時】

補助事業対象設備が発電開始後に更新されている場合には、下記に更新内容等を記入して下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| 更新設備 |  内容 |
| （上記項目に合わせる） | 　　　　　　　　　　（上記項目に合わせる） |
| 出力（kW） |  最大 常時 常尖 |
| 着 工  |  年 月 |  通水年月 | 年 月 | 発電開始年月 | 　年　月  | 完成年月 |  年 月 |

（注）・用紙の大きさはＡ４サイズとすること。

　　・上記に記載する諸元は電気事業法の工事計画届出書等を参考に記載すること。

 **別紙２**



**別紙３**

**行政手続等に係る一覧表**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 関係法令名 | 許認可、届出等の内容 | 行政機関 | 実施期間 | 許認可(予定)年月 | 処理状況 |
| （処理済）森林法 | 保安林内作業許可申請 | ○○県 | ○年○月 | ○年○月 |  |
| （手続中）自然公園法 | 特別地域内鉱物の堀採（土石の採取）許可申請 | 環境省〇〇事務所 | ○年○月 | ○年○月 | 事前了解、申請手続き中 |
| （手続中）河川法 | 土地の占用の許可申請流水占用許可申請工作物の新築等の許可申請 | 国土交通省〇〇事務所 | ○年○月 | ○年○月 | 事前相談中○○申請予定 |
| （手続中）電気事業法 | 電気工作物の変更届出 | 〇〇経産局 | ○年○月 | ○年○月 | 事前相談中○○申請予定 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※　水力発電導入加速化事業費（既存設備有効活用支援事業）に伴う更新及び改造工事を行うに当たり、許認可、届出等の行政手続（地方公共団体の条例、地元との取決め等に基づくものを含む。）や住民への説明等の手続が必要な場合は、必要となる手続の内容全てについて、手続の進捗状況、手続の計画が把握できる資料（協議録・議事録ほか）を添付すること。

計画段階にある場合は、スケジュール等の面で無理がないことを確認できるものであること。

必要な手続が未了のものについては、行政機関等の窓口名、通常の事務処理期間、懸案事項、見通し等について記載すること。

（注）用紙の大きさはＡ４サイズとすること。

**別紙４-１**

**事業経費の配分内訳（当該年度）**

　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | 補助事業に要する経費（税込み） | 補助対象経費の額（税抜き） | 補助率 | 補助金の交付申請額（税抜き） | 備 考 |
| 構築物 |  |  | １/４以内 |  |  |
| 機械装置 |  |  | １/４以内 |  |  |
| 備品 |  |  | １/４以内 |  |  |
| 諸経費 |  |  | １/４以内 |  |  |
| 共有設備又は総係費 |  |  | １/４以内 |  |  |
| 小　　　　計 |  |  |  |  |  |
| 消　 費　 税 |  |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |  |

（注１）当該年度について記載して下さい。

（注２）金額は円単位とし、小数点以下は切り捨てること。

（注３）積算明細書、積算根拠を添付して下さい。（別紙４-２）

（注４）１,０００ｋＷ以上増出力する地点又は災害等で長期故障停止中の電源又は災害対策等を併せ

て実施する場合は、補助率は１/３以内とする。

（注５）用紙の大きさはＡ４サイズとすること。

**別紙４-２**

**積算明細書、積算根拠**

**別紙５-１**

**補助事業に要する経費及びその調達方法（事業全体に要する経費）**

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 補助事業に要する経費（税込み） | 補助対象経費の額　　（税抜き）　　 | 補助金の交付申請額（税抜き） | （注１）自己資金 | 金融機関借入金（注１） | （注１）その他(寄付等) | 合計 | 備考 |
| 財団　　　　補助金 | その他の補助金 | 小計 | (銀行１) | (銀行２) | 小計 |
| 令和６年度 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和７年度 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和８年度 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和９年度 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和10年度 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

1. 補助事業に要する経費（税込み）から財団補助金（税抜き）の額を引いた金額を各資金（自己資金、金融機関借入金、その他）で充当する。
2. 補助金により取得した設備に担保権を設定する場合は、備考欄に必ずその旨を記載すること。
3. 用紙の大きさはＡ４サイズとすること。

**別紙５－２**

**資金の調達予定**

＜全体＞又は＜年度＞　　　　　　　　　　　　　　　　（地方公共団体の方のみ提出して下さい。）

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | 補助事業に　要する経費　（税込み） | 補助金交付申請予定額　（税抜き） | 地方負担分内訳（注１） |
| 県負担額 |  | 市町村負担額 |  | その他負担額 | 予算措置の状況 |
| 予算措置の状況 | 予算措置の状況 |
| 構築物 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 機械装置 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 備品 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 共有設備又は総係費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

1. 補助事業に要する経費（税込み）から財団補助金（税抜き）の額を引いた金額を各資金（自己資金、金融機関借入金、その他）で充当する。

（注２）用紙の大きさはＡ４サイズとすること。

**別紙６**

**増出力及び増電力量、**

**増送電電力及び増逆潮流量の算出根拠**

注１）原則として、増電力量の計算は年間可能発電電力量の計算とすること。

　　・ダム式の場合の水位は、ダムの基準水位（一定落差）とする

　　・流況は、原則、計画地点の河川流量（日平均）とする。

　　・至近１０ヶ年分を平均した流況とする。

注２）増出力及び増電力量の記載例

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 更新単位 | 更新前 | 更新後 | 増分 |
| 量 | 割合 |
| 出力 | 〇号機 | 　〇〇〇kW | 　●●●kW | ◇◇kW | △％ |
| 発電所 |  □□□kW | 　■■■kW | ◎◎kW | ▲％ |
| 電力量 | 〇号機 | 　〇〇〇MWh | 　●●●MWh | ◇◇MWh | △％ |
| 発電所 |  □□□MWh | 　■■■MWh | ◎◎MWh | ▲％ |

　　　単号機のみの発電所又は複数号機のある発電所で全数設備を更新する場合は、発電所

のみの数値を記載する。

注３）最大出力及び年間可能発電電力量は有効数字３桁で表記する。

増分割合は有効数字２桁で表記する。

Ⅰ）最大出力の増分割合の計算例

・設備更新前

有効落差＝１５５．００ｍ　使用水量＝５．００ｍ3/ｓ

　　　　　　水車効率（最大時）＝８６．０％　発電機効率（最大時）＝９５．０％

　　　　発電所出力＝９．８×１５５．００×５．００×０．８６０×０．９５０

　　　　　　　　　＝６，２０５

≒６，２１０ｋＷ　（有効数字４桁目は四捨五入）

・設備更新後

　　　　有効落差及び使用水量は変わらず

　　　　水車効率（最大時）＝８８．５％　発電機効率（最大時）＝９５．０％

　　　　発電所出力＝９．８×１５５．００×５．００×０．８８５×０．９５０

　　　　　　　　　＝６，３８５

≒６，３９０ｋＷ（有効数字４桁目は四捨五入）

・増分割合＝（設備更新後出力－設備更新前出力）÷設備更新前出力×１００

　　　　　　　　＝（６，３９０－６，２１０）÷６，２１０×１００

　　　　　　　　＝２．８９

≒２．８％（有効数字３桁目は切り捨て）

Ⅱ）年間可能発電電力量の増分割合の計算例

　　　　・設備更新前の年間可能発電電力量＝３３，３００，０００ｋＷｈ

　　　　　・設備更新後の年間可能発電電力量＝３３，７００，０００ｋＷｈ

　　　　 ・増分割合＝（設備更新後電力量－設備更新前電力量）÷設備更新前電力量×１００　　　　　　　　 　＝（３３，７００，０００－３３，３００，０００）

　　　　　　　　　 ÷３３，３００，０００×１００

　　　　　　　　　　 ＝１．２０

≒１．２％（有効数字３桁目は切り捨て）

注４）有効数字の桁数の取り扱い

　　　小数の最初に並ぶ位取りの０は有効数字に含めません。

　　　増分割合の計算結果が、例えば、０.３４５・・・となる場合、

有効数字３桁目は５ですので、

有効数字３桁目を切り捨てると、０.３４となります。

注５）補助事業対象となる水力発電所が自家消費の用に供する場合の増送電電力及び増逆潮流量の

記載例

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 項　目 | 更新前 | 更新後 | 増分 |
| 量 | 割合 |
| 送電電力 | 発電所出力 | 　〇〇〇kW | 　●●●kW | ◇◇kW | △％ |
| 自家消費電力 | 　☆☆☆kW |  ★★★kW | □□kW | □％ |
| 送電電力 |  □□□kW | 　■■■kW | ◎◎kW | ▲％ |
| 逆潮流量 | 発電設備電力量 | 　〇〇〇MWh | 　●●●MWh | ◇◇MWh | △％ |
| 自家消費電力量 | ☆☆☆MWh |  ★★★MWh | □□MWh | □％ |
| 逆潮流量 |  □□□MWh | 　■■■MWh | ◎◎MWh | ▲％ |

　　　　系統接続する発電設備が複数台ある場合は、それらの合計の出力及び電力量を記載すること。

　　　　発電所出力及び自家消費電力は、それらの最大値を記載すること。

自家消費電力量は至近１０ヶ年分を平均した値とすること。

申請時に自家消費設備の更新等が予定されている場合は、それによる自家消費電力及び電力量の増・減量分を考慮すること。

**別紙７**

**建設単価算出根拠**

（注）①年間可能発電電力量及び②年間増分電力量に対する補助対象経費の建設単価

**別添**

